SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

小学校高学年における問題行動の発生・継続および集団化の研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2010-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 加藤, 弘通 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/4513

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　21 年 4 月 14 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2008
課題番号：19730452
研究課題名（和文）　小学校高学年における問題行動の発生・継続および集団化の研究

研究課題名（英文）　A study of the deviant behavior of elementary school students.

研究代表者
加藤　弘通（KATO　HIROMICHI）
静岡大学・教育学部・准教授
研究者番号：20399231

研究成果の概要：
平成 19 年度に小学校 5 年生を対象に問題行動に関わる調査を行い、平成 20 年度に同一対象者（当時 6 年生）に同一調査を行い、問題行動の発生・継続、集団化の要因を探った。その結果、平成 19 年度の研究成果からは、小学校 5 年生の問題行動を引き起こす原因には男女差があること。また学級の荒れといった集団的な問題行動に関しては、問題行動を起こす生徒のみならず、問題行動を起こさない生徒にも違いがあることが明らかになった。
さらに平成 20 年度の研究成果からは、問題行動の抑止要因には、「学級の荒れへの認知」が関係していること、維持・継続要因には「教師との関係」が影響していること、また、問題行動の発生要因には、「学校享受感」・「教師との関係」・「不良少年への評価」・「学級の荒れへの認知」が関係していることが分かった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	1,000,000	0	1,000,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総　計	2,000,000	300,000	2,300,000

研究分野：教育心理学
科研費の分科・細目：　（分科）心理学　（細目）臨床心理学
キーワード：問題行動、小学生、学級崩壊、学校適応

１．研究開始当初の背景

学級崩壊や非行の低年齢化等、小学校高学年における問題行動が社会的に注目される一方で、小学生の問題行動に関する研究の多くが事例研究であり、定量的かつ体系的な研究があまりなされてこなかった。また併せて、小学生における問題行動の発生・継続・集団化を明確に分け、それぞれのプロセスおよびそれに関わる要因を明らかにした研究もほとんどなされてこなかった。

筆者はこれまで以上のような視点から中学生の問題行動の発生・継続・集団化について研究を長年行ってきた。その中で明らかにされた中学生の問題行動の特徴との比較も行い、小学生の問題行動の特徴を明らかにしたいと考えた。

２．研究の目的

本研究の目的は、小学校高学年における問題行動をその発生、継続、集団化の 3 つのプロセスに分け、それぞれの過程にどのような要因が働いているのかを明らかにすること、また併せて、小学生の問題行動の特徴を明らかにすることにあった。

具体的には、平成 19 年度の調査では、小学 5 年生を対象に調査を行い、学級の荒れが問題になっている学級と通常の学級の比較を行った。それにより、小学生の問題行動の集団化の要因を明らかにした。また小学生の問題行動に関連する要因を探ることで、小学校高学年の問題行動の特徴を探った。

平成 20 年度の調査では、平成 19 年度からの追跡調査により、問題行動が収まった群と悪化した群、維持された群をそれぞれ検討することで、問題行動を抑止要因、発生・促進要因、継続要因を探った。

３．研究の方法

平成 19 年度は公立小学校 6 校 14 学級の 5 年生 431 名を対象に、質問紙調査を行った。調査内容は、問題行動の経験、学校生活への感情（学校享受感）、教師との関係、親子関係、不良少年への評価、学級の荒れ、不公平な指導に関する調査項目より構成されたものである。

平成 20 年度は公立小学校 4 校 8 学級の 6 年生 251 名を対象に平成 19 年度と同内容の質問紙調査を行った。うち 18 年度の調査に参加し、かつ平成 19 年度と平成 20 年度のデータの対応可能な対象者は 220 名であった。この 220 名の対象者の縦断的なデータを分析することによって、上記の目的を検討した。

４．研究成果

Ⅰ. 平成 19 年度調査

平成 19 年度の調査結果から「問題行動の集団化の要因」と「小学校高学年における問題行動の特徴」について明らかにした。具体的には以下に示すとおりである。

(1)問題行動の集団化（学級の荒れ）について

学級の荒れ尺度の得点に基づき、学級を 3 群に分類し、学級による違いを検討した(Table 1)。その結果、落ち着いている学級・中間的な学級に比べ、困難学級には「学校生活を楽しんでおらず、問題行動の経験者も多く、教師との関係、親子関係も悪く、不良少年に対して肯定的な評価をする」ような雰囲気があることが明らかになった。

また、問題行動の経験の程度により、生徒のタイプを問題生徒と一般生徒に分け、困難学級と通常学級で比較した結果、問題生徒では親子関係で差が見られ、一般生徒では教師との関係で差が見られた。つまり、通常学級に比べ、問題生徒では、困難学級の生徒のほうが親子関係が悪く、また一般生徒では、困難学級の生徒のほうが、教師との関係が悪いことが分かった。

Table 1 学級の困難度による生徒の意識の違い

	一般	中間	困難	F 値	多重比較
学校	15.88	15.58	14.80	4.26	困<一
享受	(3.11)	(2.99)	(3.76)	*	
問題	11.82	14.72	14.59	17.67	一
行動	(3.17)	(5.57)	(5.14)	***	<困,中
教師	12.43	12.60	11.51	6.72	困
関係	(2.67)	(2.50)	(2.99)	***	<一,中
親子	13.21	12.68	11.68	11.02	困
関係	(2.34)	(2.63)	(3.52)	***	<中,一
関係	1.30	1.47	1.27	2.50	
希求	(0.97)	(0.80)	(0.60)		
肯定	2.01	2.27	2.35	3.38	一<困
評価	(1.27)	(1.15)	(1.19)	*	

(　)内は標準偏差、* p<.05, ***p<001.

以上のことをまとめると、小学校において問題行動が集団化は、親子関係に何らかの問題を抱えた問題生徒の存在と教師との関係に問題を抱えた一般生徒が出会うことで生じていると考えられた。

(2) 小学校高学年における問題行動の特徴

小学生における問題行動の特徴を探るために、男女別に問題行動の要因を比較検討した。その結果、男子と女子では同じような問題行動を起こしていても、その原因が異なることが判明した。たとえば、男子では学校享受感や教師との関係が問題行動を引き起こす要因であるのに対し(Figure 1)、女子では、親子関係が問題行動を引き起こす要因であった(Figure 2)。この結果から小学生の問題行動の特徴を指摘するなら、男子の場合は「学校生活への適応」が学校における問題行動の原因となっているのに対し、女子の場合は「家庭生活への適応」が学校における問題行動の原因になっているということである。したがって、実践的には、小学校高学年の生徒が問題行動を起こしたとき、その生徒が男子であれば、教師は自分との関係や学校生活を見直すことが必要なのに対し、女子では家庭での状況を考慮した関わりが必要になる

だろう。

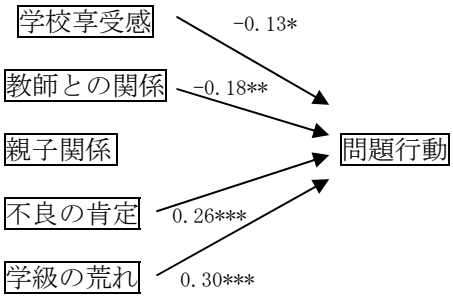


Figure 1 男子における問題行動の規定要因
(*p<.05, **p<.01,***p<.001)

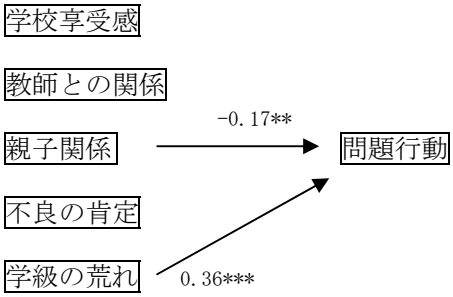


Figure 2 女子における問題行動の規定要因
(**p<.01,***p<.001)

Ⅱ.平成 20 年度調査

平成 20 年度の調査結果から「問題行動の抑止要因」、「問題行動の発生・促進要因」、「問題行動の継続化の要因」について明らかにした。具体的には以下に示すとおりである。

(1)問題行動の抑止要因について

平成 19 年度と平成 20 年度を比較し、問題行動の経験が減少した群を「収束群」と名付け、問題行動の抑止要因を探った。具体的には、平成 19 年度と平成 20 年度で、この群において変化が見られる要因を探った(Table 2)。その結果、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて、「学級の荒れへの認知」が著しく低下していることが分かった (t(66)=3.48, p.<.001)。つまり、自分の学級が荒れていないと思えることが、問題行動を抑える重要な要因であることが分かった。

(2)問題行動の発生・促進要因について

平成 19 年度と平成 20 年度を比較し、問題行動の経験が増加した群を「悪化群」と名付け、問題行動の発生・促進要因を探った (Table 3)。具体的には、平成 19 年度と平成 20 年度で、この群において変化が見られる要因を探った。

その結果、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて、学校享受感が下がり (t(50)=1.98, p<.10)、教師との関係が悪化し (t(49)=3.49, p<.001)、不良少年への評価 (t(49)=2.33, p<.05) と学級の荒れへの認知が高まっていた (t(48)=2.88, p<.01)。つまり、問題行動の発生・促進要因には、学校生活への不満感と教師との関係の悪化、および問題行動を起こす生徒への肯定感と自らの学級が荒れている感じることが関係していることが分かった。

Table 2 問題行動の抑止要因の検討

	H19	H20	t 値	N
学校享受	3.84	3.88	0.36	69
教師関係	4.07	4.22	1.20	70
親子関係	4.12	4.12	0.00	70
不良評価	1.66	1.64	0.18	70
荒れ認知	2.49	2.21	3.48***	67
指導	1.78	1.66	1.64	69

***p<001.

Table 3 問題行動の発生・促進要因の検討

	H19	H20	t 値	N
学校享受	3.94	3.63	1.98+	51
教師関係	4.26	3.68	3.49***	50
親子関係	4.41	4.26	1.07	50
不良評価	1.57	1.88	2.33*	50
荒れ認知	2.10	2.43	2.88**	49
指導	1.72	1.93	1.29	51

+p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<001.

Table 4 問題行動の継続要因の検討

	H19	H20	t 値	N
学校享受	3.55	3.57	0.14	61
教師関係	3.83	3.55	2.17*	60
親子関係	4.01	3.91	0.65	60
不良評価	1.82	1.92	0.85	60
荒れ認知	2.52	2.73	1.59	59
指導	1.93	1.99	0.70	59

*p<.05

(3)問題行動の継続化の要因について

平成 19 年度と平成 20 年度を比較し、問題行動の経験が高い水準で維持された群を「継続群」と名付け、問題行動の継続化の要因を探った。具体的には、平成 19 年度と平成 20 年度で、この群において変化が見られる要因を探った(Table 4)。その結果、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて、教師との関係が悪化していた (t(59)=2.17, p<.05)。つまり、問題行動の継続化には、教師との関係の在り方が関係していることがわかった。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計２件）

①加藤弘通・大久保智生　2009　「学校の荒れの収束過程についての研究」　教育心理学研究第 57 巻第 4 号（印刷中）

②加藤弘通・大久保智生　2009　「小学校高学年における問題行動の実態と規定要因」　静岡大学教育学部研究報告　人文社会科学篇,59,153-163.

〔学会発表〕（計１件）

①加藤弘通・大久保智生　小学校高学年における問題行動および集団の荒れに関する基礎研究　日本教育心理学会第 50 回総会　2008 年 10 月 11 日　東京学芸大学

６．研究組織

(1)研究代表者

加藤　弘通（KATO　HIROMICHI）

静岡大学・教育学部・准教授

研究者番号：20399231

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし